

# 平成 15年 11月期 決算短信（連結）

平成 16年 1月 29日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
 コード番号 3432 (立山アルミニウム工業株式会社分)  
 (URL http://www.sthdg.co.jp/)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 富山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄  
 問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20 - 2122

決算取締役会開催日 平成 16年 1月 29日

親会社名 三協・立山ホールディングス株式会社(コード番号:3432) 親会社における当社の株式保有比率:100%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年11月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	89,901	-	1,716	-	1,241	-
15年 3月期	135,468	2.2	3,133	145.9	2,465	379.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	863	-	15.70	-	4.7	1.0	1.4
15年 3月期	1,270	437.0	24.55	-	8.4	2.0	1.8

(注) 持分法投資損益 15年11月期 8百万円 15年 3月期 11百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年11月期 54,996,204株 15年 3月期 51,733,342株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 15年11月期は、決算期変更に伴い18ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	129,308	19,616	15.2	357.36
15年 3月期	118,915	16,868	14.2	306.96

(注)期末発行済株式数(連結) 15年11月期 54,892,814株 15年 3月期 54,954,122株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月期	5,231	286	3,841	9,482
15年 3月期	5,685	2,080	5,884	7,807

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

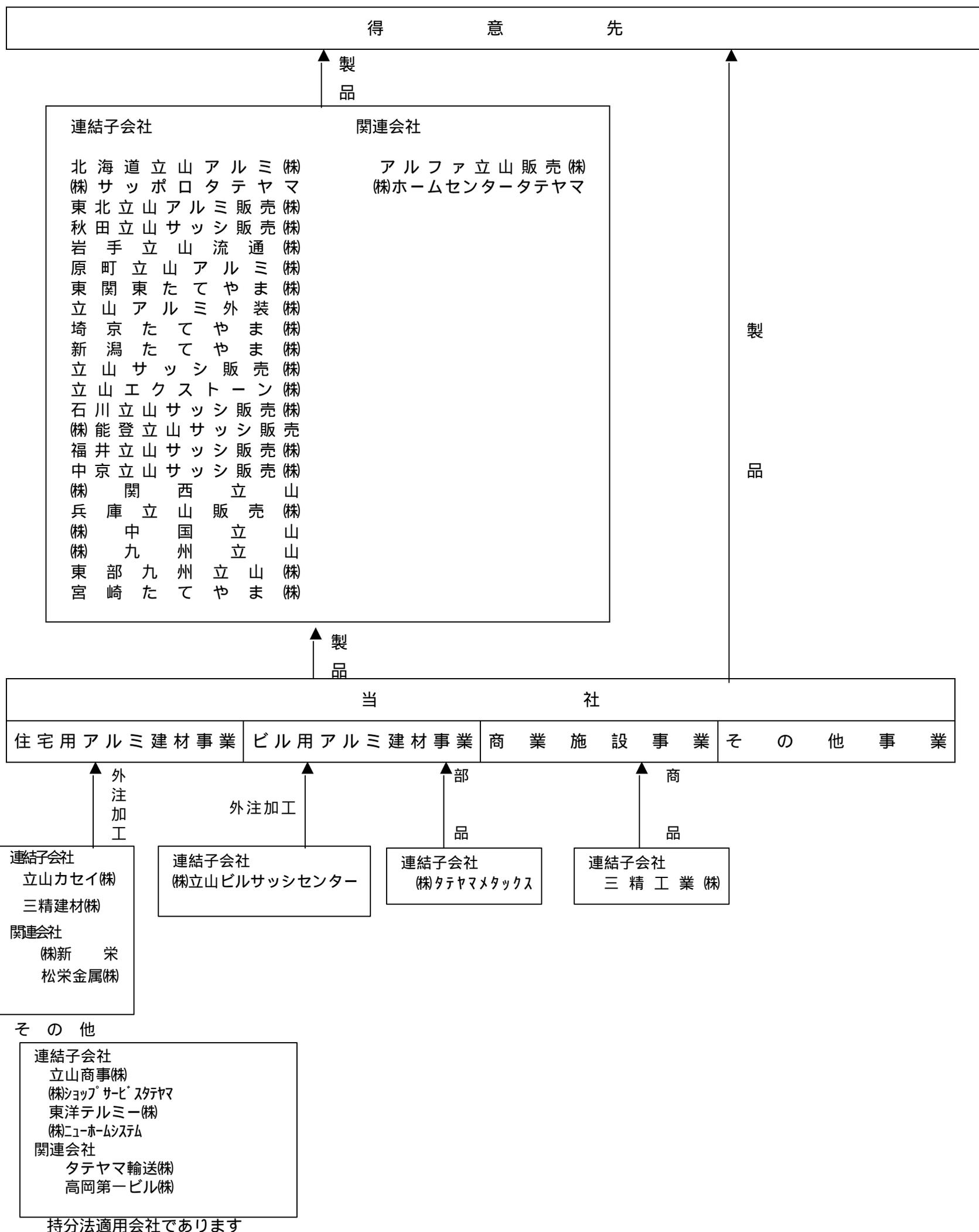
## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 4社 持分法 (新規) 0社 (除外) 2社

## 2. 16年 5月期の連結業績予想 (平成 15年12月 1日 ~ 平成 16年 5月31日)

三協・立山ホールディングス株式会社の「平成16年5月期業績予想の修正及び配当予想について」を参照願います。

# 1. 企業集団の状況



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループは「人間(ひと)に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間(ひと)が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ(望み)に応えるべく、目標に向かって挑戦し(変革)、協調できる仲間を拡げ(協力)、脱皮を繰り返し成長(進化)し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

### (3) 目標とする経営指針

主な経営指標として、売上と経常利益を採用しており、収益基盤の強化と財務体質の充実を図り、経常利益の向上に繋げてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、こだわりの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

### (5) 会社の対処すべき課題

当企業グループといたしましては、お客様の求めている要求をお客様の立場に立って応える商品・サービスを提供してまいります。また、三協アルミニウム工業株式会社との共同持株会社および生産統合会社設立を円滑かつ迅速に行っており、グループ全体の最適化や効率化による事業の発展をより確実に進めていく所存でございます。

住宅用アルミ建材部門におきましては、ユニバーサルデザイン商品や各種防犯システムとの連動およびデザイン住宅等の高級住宅に対応する商品の強化を、ビル用アルミ建材部門におきましては、大都市圏を中心に提案営業の推進と体制の強化、マンション需要に対応する超高層サッシの発売を行い

ます。また商業施設部門におきましては、海外からの調達を進め、施工費や物流費等の低減と併せてコスト競争力を上げて受注拡大を目指してまいります。

#### **(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

激しく変化する経営環境の中で、会社及びグループ全般に亘る迅速・的確な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能とする経営体制の確立を目的として、経営機構を整備してまいりました。

会社の重要方針、意思決定機関としての取締役会は会社の最高決議機関であります。常務会は代表取締役、取締役（専務執行役員及び常務執行役員）で構成され、会社業務全般にわたる重要な事項を審議する機関であります。また執行役員会議は経営会議メンバーと執行役員で構成され、会社の重要方針、決定事項の伝達、各執行部門の業務内容報告、問題事項について審議を行います。

当社の監査体制は、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、取締役会へ出席し、また常勤監査役は常務会、経営会議、執行役員会議にも出席し、業務執行の監査を行うとともに業務執行部署等への往査により監査結果を取締役会へ報告を行っております。

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては朝日監査法人に委嘱しております。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

コーポレートガバナンスの強化は主要施策のひとつとして位置付けており、取締役会や常務会の充実を図るなど、経営の透明性・客観性の確保に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

##### 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善されたことによる設備投資の緩やかな回復、輸出の増加等から、景気持ち直しの動きも見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、社会保障や年金問題など将来への不安から個人消費は低調に推移しました。

当業界におきましては、優遇税制効果により新設住宅着工の増加が見られたものの、低水準にとどまり、消費者の購買意欲に回復の兆しのないなかで、建材分野、商業施設分野とも依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあって、当企業グループといたしましては、ノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」や店舗向けリニアモーター式自動ドアなど差別化商品を軸に他の商品と関連付けて販売することにより販路拡大を行うとともに、さらにお客様に満足していただける品質の商品・サービスを提供するために、社内体制を整備してまいりました。

この結果、売上高は、899億1百万円、経常利益12億41百万円、当期純利益8億63百万円を計上することができました。

なお、平成15年8月28日開催の当社臨時株主総会において、当社および三協アルミニウム工業株式会社が共同して株式移転により完全親会社を設立することが承認されました。これに伴い、当社の決算期末を従来の3月31日から5月31日に変更することが決議されました。当期においては、平成15年4月1日から平成15年11月30日までの8ヶ月間変則決算となりますので、前期同期比較は省略しております。

事業部別の概況は次のとおりでございます。

##### 【住宅用アルミ建材事業】

住宅の販売価格は厳しい状況にあるものの、優遇税制効果により新設住宅着工は順調に推移しました。このようななかで、新寸法体系導入にあわせた商品の大幅リニューアルを行い、全国で発表展示会を開催し市場の浸透を図りました。また、断熱型としては業界初のアルミ樹脂複合ノンレールサッシ「アベックスウォーキング」、ロートアイアン調の高断熱玄関ドア「ベルバーロン」を新しく発売し、アルミインテリア間仕切り「スプレツァ」の充実を図り、拡大に努めました。

エクステリアの分野におきましては、特にホームセンターを中心に販売体制を強化し積極的な営業活動を展開するとともに、折板カーポート「ツインZSP」やホームセンター用カーポート「クールポート」、「クオレポート」などを新しく発売いたしました。

その結果、売上高は482億円となりました。

##### 【ビル用アルミ建材事業】

建設需要の低迷が続くなかで、今までにも増して「差別化」戦略を進め、ノンレールサッシ「ウォーキング」や自然換気商品による拡販キャンペーンを実施して普及に努めるとともに、安値受注を回避して価格の改善を推進し、収益回復を図りました。

手摺の分野におきましては、非木造住宅の建設需要が減退している反面、確実な需要が見込める既存住宅の改修工事に対応すべく営業基盤の充実を図るとともに、安全性・耐久性に優れたBL認定改

修手摺を発売いたしました。

店舗建材の分野におきましては、サッシメーカーとして初めて外部用リニアモーター式自動ドアの発売を行い、全社キャンペーンを実施し、物件受注の拡大を図りました。

その結果、売上高は 200 億 70 百万円となりました。

#### 【商業施設事業】

流通不況が続くなかで、比較的出店意欲が旺盛なホームセンター、ドラッグストアへの販売を強化しました。また、スーパーセンター化へ向けた大型店開発が進む流れに対しても対応を強化しました。このような状況下で、ドラッグストア向けに調剤什器「DCシリーズ」を、CD・ビデオレンタル店向けに新型サウンド「スマートシリーズ」を相次いで発売し、販売強化を図りました。

サインの分野におきましては、企業での宣伝広告費削減が顕著化し販売価格が低下するなかで、新しい市場を開拓すべく大型FFシート看板の拡販を推進いたしました。

その結果、売上高は 165 億 40 百万円となりました。

#### 【その他事業】

建材分野と非建材分野の二極化が明確になっていくなかで、自動車関連や家電関連など幅広い分野の需要増加に対処するため営業拠点を拡大するとともに、北海道・東北地区などの地域対応製品を販売いたしました。

その結果、売上高は 50 億 89 百万円となりました。

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 5,231 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 286 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 3,841 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、9,482 百万円となりました。

#### 【当期の利益配分】

当期の利益処分につきましては、財務基盤の安定性確保と将来の事業展開等を勘案し、内部留保の確保にも意を用いることとし、当期末配当金を 1 株につき 2 円 5 0 銭とさせていただきたいと存じます。

## 4.連結財務諸表

### (1)連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
.流動資産	69,523	53.8	64,653	54.4	4,869
現金及び預金	10,481		9,907		573
受取手形及び売掛金	36,387		34,460		1,927
有価証券	51		49		2
たな卸資産	22,120		20,118		2,001
その他の流動資産	1,506		1,807		301
繰延税金資産	62		7		54
貸倒引当金	1,086		1,698		611
.固定資産	59,784	46.2	54,262	45.6	5,522
1.有形固定資産	48,224	37.3	46,111	38.8	2,112
建物及び構築物	18,457		17,961		496
機械装置及び運搬具	4,439		4,364		74
土地	24,538		22,897		1,641
建設仮勘定	173		161		12
その他の有形固定資産	615		727		111
2.無形固定資産	627	0.5	644	0.5	17
ソフトウェア	384		376		8
その他の無形固定資産	242		267		25
3.投資その他の資産	10,933	8.4	7,506	6.3	3,426
投資有価証券	8,796		5,536		3,260
長期貸付金	13		17		4
繰延税金資産	49		35		14
その他の投資	4,125		4,476		350
貸倒引当金	2,051		2,558		506
資産合計	129,308	100.0	118,915	100.0	10,392

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
.流 動 負 債	78,189	60.5	71,276	59.9	6,912
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,702		31,064		3,637
短 期 借 入 金	18,640		20,112		1,471
1年以内に返済予定の長期借入金	13,399		13,356		43
未 払 法 人 税 等	242		219		22
未 払 消 費 税 等	437		413		24
賞 与 引 当 金	68		50		17
繰 延 税 金 負 債	48		80		32
そ の 他 の 流 動 負 債	10,649		5,979		4,670
.固 定 負 債	31,344	24.2	30,764	25.9	580
長 期 借 入 金	22,788		22,799		11
長 期 未 払 金	43		103		60
退 職 給 付 引 当 金	3,037		3,534		497
役 員 退 職 給 与 引 当 金	601		676		74
繰 延 税 金 負 債	2,822		1,204		1,617
そ の 他 の 固 定 負 債	2,052		2,445		393
負 債 合 計	109,534	84.7	102,041	85.8	7,493
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	157	0.1	5	0.0	151
資 本 金	6,877	5.3	6,877	5.8	-
資 本 剰 余 金	6,349	4.9	6,341	5.3	8
利 益 剰 余 金	5,265	4.1	4,719	4.0	545
土 地 再 評 価 差 額 金	1,386	1.1	1,317	1.1	69
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,552	2.0	280	0.2	2,272
自 己 株 式	41	0.0	32	0.0	8
資 本 合 計	19,616	15.2	16,868	14.2	2,747
負債、少数株主持分及び資本合計	129,308	100.0	118,915	100.0	10,392

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度			
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	金 額	構成比	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	金 額	構成比
			%			%
売 上 高	89,901		100.0	135,468		100.0
売 上 原 価	66,544		74.0	101,227		74.7
売 上 総 利 益	23,356		26.0	34,241		25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,640		24.1	31,108		23.0
営 業 利 益	1,716		1.9	3,133		2.3
営 業 外 収 益	314		0.4	603		0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	48			44		
保 険 配 当 金	-			96		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	96			124		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	169			338		
営 業 外 費 用	789		0.9	1,271		1.0
支 払 利 息	668			1,070		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8			11		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	111			189		
経 常 利 益	1,241		1.4	2,465		1.8
特 別 利 益	2,005		2.2	302		0.3
固 定 資 産 売 却 益	101			23		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14			138		
保 険 金 収 入	-			1		
前 期 損 益 修 正 益	14			31		
償 却 債 権 回 収 益	-			65		
代 行 返 上 益	1,264			-		
貸 倒 引 当 金 戻 入	494			-		
そ の 他 の 特 別 利 益	115			43		
特 別 損 失	2,275		2.5	1,053		0.8
固 定 資 産 除 売 却 損	453			510		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			12		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69			253		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			193		
た な 卸 資 産 評 価 損	1,493			-		
特 別 退 職 金	53			-		
そ の 他 の 特 別 損 失	205			83		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	970		1.1	1,713		1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	354			430		
法 人 税 等 調 整 額	251			30		
少 数 株 主 損 益	(減算) 3		0.0	(減算) 43		0.0
当 期 純 利 益	863		1.0	1,270		0.9

注) 当連結会計年度(自平成15年4月1日至15年11月30日)につきましては、決算期の変更により8ヶ月決算で作成しております。そのため、対前年比較は行っておりません。

### (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,341	5,703
資 本 剰 余 金 増 加 高	8	637
1 自 己 株 式 処 分 差 益	8	217
2 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 増 加 高	-	420
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,349	6,341
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,719	2,491
利 益 剰 余 金 増 加 高	943	2,241
1 当 期 純 利 益	863	1,270
2 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 増 加 高	-	971
3 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	69	-
4 そ の 他 利 益 剰 余 金 増 加 高	10	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	397	14
1 連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高	-	7
2 持 分 法 適 用 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高	397	4
3 そ の 他 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,265	4,719

注) 当連結会計年度(自平成15年4月1日至15年11月30日)につきましては、決算期の変更により8ヶ月決算で作成しております。そのため、対前年比較は行っていません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日	自 平成 14 年 4 月 1 日	自 平成 14 年 4 月 1 日	自 平成 15 年 3 月 31 日
	至 平成 15 年 11 月 30 日	至 平成 15 年 11 月 30 日	至 平成 15 年 3 月 31 日	至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	970	1,713		
減価償却費	1,650	2,612		
連結調整勘定償却額	96	124		
貸倒引当金の増減額	1,140	169		
賞与引当金の増減額	17	13		
役員退職給与引当金の増減額	131	39		
退職給付引当金の増減額	585	1,360		
受取利息及び受取配当金	48	44		
支払利息	668	1,070		
持分法による投資損益	8	11		
有形固定資産除却損	330	281		
有形固定資産売却益	101	23		
有形固定資産売却損	123	228		
投資有価証券売却益	14	150		
投資有価証券売却損	-	12		
投資有価証券評価損	69	253		
売上債権の増減額	85	927		
たな卸資産の増減額	1,915	68		
仕入債務の増減額	3,506	844		
その他	2,833	2,313		
小 計	6,229	7,615		
利息及び配当金の受取額	31	28		
利息の支払額	697	1,098		
法人税等の支払額	332	859		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,231	5,685		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	49	78		
有価証券の取得による支出	51	55		
有形固定資産の売却による収入	341	784		
有形固定資産の取得による支出	881	1,814		
投資有価証券の売却による収入	1,165	580		
投資有価証券の取得による支出	510	545		
定期預金の払出による収入	1,902	1,617		
定期預金の預入による支出	404	2,945		
子会社株式取得による支出	57	-		
短期貸付金の増減額	40	14		
長期貸付金返済による収入	3	233		
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	2,080		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,979	3,003		
長期借入による収入	7,695	13,913		
長期借入金の返済による支出	9,254	15,477		
連結会社振出の受取手形割引高の増減額	216	1,212		
更生債権の弁済による支出	94	94		
その他	8	10		
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,841	5,884		
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,675	2,279		
現金及び現金同等物期首残高	7,807	10,086		
現金及び現金同等物期末残高	9,482	7,807		

注) 当連結会計年度(自平成15年4月1日至15年11月30日)につきましては、決算期の変更により8ヶ月決算で作成しております。そのため、対前年比較は行っておりません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 31社

主要会社名 北海道立山アルミ(株)、東北立山アルミ販売(株)、石川立山サッシ販売(株)、立山サッシ販売(株)、立山エクストーン(株)、立山アルミ外装(株)、立山カセイ(株)、東洋テルミー(株)等

(新規) ・株式取得による増加 2社増加  
兵庫立山販売(株)、三精工業(株)

(減少) ・子会社合併による減少 4社減少  
(株)立山サービスセンター、横浜立山サッシ販売(株)、(株)赤松立山、長崎立山販売(株)

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

### 2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 6社

主要会社名 ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等

(新規) ・該当ありません。

(除外) ・株式取得により連結子会社化、株式交換による減少  
三精工業(株)、富山合金(株)

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

東洋テルミー(株) 9月30日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。  
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの - 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産 - 親会社 - 総平均法による原価法

但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

連結子会社 - 先入れ先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 - 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,405百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。

（追加情報）

親会社及び連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴う影響額は、特別利益として1,264百万円計上しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、7,541百万円であります。

#### 役員退職給与引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員について退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

#### 5. 利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 追 加 情 報

#### 総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担分を当連結会計年度よりその他の流動負債に157百万円として計上しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	66,513	63,374
2.自己株式数及び貸借対照表価額	( 40,452 株)	( 26,817 株)
	41	32
3.担保提供資産		
担保に供している資産の額		
受取手形及び売掛金	3,700	3,813
有形固定資産	28,562	28,981
投資その他の資産	203	752
計	32,467	33,547
4.受取手形割引残高	987	754
5.受取手形裏書譲渡高	10	2
6.期末日満期日手形の処理		
期末日が金融機関の休日における期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	1,899	-
支払手形	1,376	-
7.偶発債務		
債務保証	1,374	1,561
(うち実質他社負担額)	518	643
(うち保証予約残高)	30	33
8.土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。	
再評価を行なった年月日	平成14年3月31日	
再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,947百万円	

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額		
荷造費及び運賃	3,241	4,796
給料	5,813	9,054
賃借料	1,711	2,598
減価償却費	571	954
貸倒引当金繰入額	-	472
2.固定資産除売却損		
建物及び構築物	22	70
機械装置及び運搬具	224	206
土地	91	71
その他	115	161
計	453	510

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

	( 単位 : 百万円未満端数切捨て )	
	( 当連結会計年度 )	( 前連結会計年度 )
現金及び預金勘定	10,481	9,907
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	998	2,100
現金及び現金同等物	9,482	7,807

重要な後発事象

親会社は、平成15年8月28日開催の臨時株主総会において、三協アルミニウム工業株式会社と共同して株式移転による完全親会社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることの承認を受け、平成15年12月1日付で株式移転を実施いたしました。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成15年4月1日～平成15年11月30日) (単位:百万円未満端数切捨て)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,200	20,070	16,540	5,089	89,901	-	89,901
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	66	32	0	0	99	(99)	-
計	48,266	20,102	16,541	5,090	90,000	(99)	89,901
営 業 費 用	46,983	19,531	15,958	4,692	87,165	(1,019)	88,184
営 業 利 益	1,282	571	583	397	2,834	(1,118)	1,716
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	61,798	31,462	17,704	8,944	119,910	9,404	129,315
減 価 償 却 費	935	344	156	124	1,561	89	1,650
資 本 的 支 出	596	120	68	61	847	39	886

(2) 前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	住宅用アル ミ建材事業	ビル用アル ミ建材事業	商業施設 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,097	38,496	23,602	8,272	135,468	-	135,468
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	27	2	463	505	(505)	-
計	65,110	38,523	23,604	8,736	135,974	(505)	135,468
営 業 費 用	63,593	36,029	23,359	8,187	131,169	(1,166)	132,335
営 業 利 益	1,517	2,494	245	548	4,805	(1,672)	3,133
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	58,499	30,638	14,967	9,402	113,508	5,407	118,915
減 価 償 却 費	1,484	519	256	208	2,469	142	2,612
資 本 的 支 出	740	424	165	302	1,633	84	1,717

#### (注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
住宅用アルミ建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア、引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サッシ、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用アルミ建材事業	ビル用アルミサッシ、ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、BL認定サッシ、内装材(パーテーション、ハンガー引戸)、外装材(化粧板、ルーバー材)、アルミ手摺、アルミ笠木、BL認定手摺、店舗用建材、フロント材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフルーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
その他事業	押出型材、アルミ型材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当期連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,118	1,672	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の額	9,404	5,407	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報および海外売上高 該当事項はありません。

## リース取引

（単位：百万円未満端数切捨て）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
取得価格相当額	4,750	4,249
減価償却累計相当額	2,172	1,794
期末残高相当額	2,577	2,455

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
1年以内	1,041	918
1年超	1,536	1,536
合計	2,577	2,455

（注） なお、取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
支払リース料	682	865
減価償却費相当額	682	865

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

### 1. 関連会社

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日)

(単位:百万円未満端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子 会社	三精工業 株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ 建材品 の販売	(所有) 直接79.9% 間接 6.0% (被所有) 直接 0.6%	兼任 3名	当社製品の製造	当社 製品 の仕入	2,605	買掛金	300
										支払手形	1,459

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満端数切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連 会社	三精工業 株式会社	富山県 新湊市	490	アルミ 建材品 の販売	(所有) 直接44.1% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 3名	当社製品の製造	当社 製品 の仕入	3,401	買掛金	300
										支払手形	893

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 取引金額ないし取引条件の決定方法等

当社製品の仕入れ価格について、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに三精工業株の総原価を検討の上、決定しております。

## 税効果会計関係

### 1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円未満端数切捨て)

#### 繰延税金資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金否認	373	722
役員退職給与引当金否認	242	273
退職給付引当金	1,204	1,392
たな卸資産評価損	617	-
賞与引当金損金算入限度超過額	23	12
一括償却資産損金算入限度超過額	223	181
繰越欠損金	159	719
その他有価証券評価差額金	194	-
その他	183	275
繰延税金資産小計	3,223	3,577
評価性引当金	3,112	3,534
繰延税金資産 計	111	42

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,719	191
貸倒引当金	51	90
資本連結における子会社土地評価差額	1,058	936
その他	39	66
繰延税金負債 計	2,870	1,285
土地再評価に係る繰延税金資産	560	532
評価性引当金	560	532
土地再評価に係る繰延税金資産 計	-	-

### 2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8%	10.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
持分法損益	0.4%	0.3%
住民税均等割	7.5%	6.3%
税務上の欠損金の利用	34.9%	41.0%
未認識税務上の利益	6.4%	3.7%
その他	20.4%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	23.4%

## 有価証券

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

### 1. 時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,081	1,796	715
小計	1,081	1,796	715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,108	865	242
小計	1,108	865	242
合 計	2,189	2,662	472

### 2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	前連結会計期間 平成 15 年 3 月 31 日現在
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	49
計	49
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,521
計	1,521

### 3. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
565	138	12

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日）

1．時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,168	6,597	4,428
小計	2,168	6,597	4,428
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	982	834	147
小計	982	834	147
合 計	3,151	7,431	4,280

2．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

区 分	当連結会計期間 平成 15 年 11 月 30 日現在
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	49
社 債	2
計	51
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,365
計	1,365

3．当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満端数切捨て）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
38	14	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 15 年 11 月 30 日現在）

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであります。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は厚生年金制度、その他の子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年11月30日現在)

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	21,927	33,595
(2) 年金資産	9,947	19,423
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	11,980	14,171
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,011	3,517
(5) 未認識数理計算上の差異	6,932	7,120
(6) 退職給付引当金	3,037	3,534

### 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日至平成15年11月30日)

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	783	1,795
(2) 利息費用	264	771
(3) 期待運用収益	110	436
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	547	840
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	158	292
(6) 退職給付費用	1,642	3,262

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5. 販売の状況

### 1. 販売実績

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日至平成15年11月30日		自平成14年4月1日至平成15年3月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%
住宅用アルミ建材	48,200	53.6	65,097	48.1
ビル用アルミ建材	20,070	22.3	38,496	28.4
商業施設	16,540	18.4	23,602	17.4
その他	5,089	5.7	8,272	6.1
合計	89,901	100.0	135,468	100.0